

貸借対照表

[平成22年3月31日現在]

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	177,136	工事未払金	6,294,895
受取手形	24,060	買 掛 金	6,072,286
完成工事未収入金	11,414,322	未払金	3,068,837
売 掛 金	10,990,098	未払費用	2,673,286
商品及び製品	99,333	未払法人税等	371,120
未成工事支出金	1,240,941	未払消費税等	618,055
仕 掛 品	994,989	未成工事受入金	136,371
原材料及び貯蔵品	3,605	前 受 金	121,838
リース債権	216,714	預り金	354,119
前払費用	85,981	役員賞与引当金	29,140
預け金	2,200,643	その他	1,325
繰延税金資産	1,162,379	流動負債合計	19,741,276
未収入金	530,336	固定負債	
その他	75,611	繰延税金負債	213,324
貸倒引当金	16,265	役員退職慰労引当金	60,470
流動資産合計	29,199,889	固定負債合計	273,794
		負債合計	20,015,071
固定資産		純資産の部	
有形固定資産		株主資本	
建物(純額)	173,271	資本金	3,942,150
構築物(純額)	47,213	資本剰余金	
機械及び装置(純額)	2,620	資本準備金	3,635,150
工具、器具及び備品(純額)	452,448	資本剰余金合計	3,635,150
建設仮勘定	1,068	利益剰余金	
有形固定資産合計	676,622	利益準備金	404,280
無形固定資産		その他利益剰余金	4,653,957
ソフトウェア	1,038,938	特別償却準備金	6,726
その他無形固定資産	37,065	繰越利益剰余金	4,647,231
無形固定資産合計	1,076,003	利益剰余金合計	5,058,237
投資その他の資産		株主資本合計	12,635,537
投資有価証券	109,711	評価・換算差額等	
関係会社株式	259,880	その他有価証券評価差額金	408
長期貸付金	4,190	評価・換算差額等合計	408
長期保証金	579,820	純資産合計	12,635,946
前払年金費用	743,792		
破産更正債権等	38,357		
その他投資等	17,344		
貸倒引当金	54,594		
投資その他の資産合計	1,698,501		
固定資産合計	3,451,127		
資産合計	32,651,017	負債及び純資産合計	32,651,017

損益計算書

[自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	27,979,344
兼業事業売上高	30,984,053
売上高合計	58,963,398
売上原価	
完成工事原価	22,405,236
兼業事業売上原価	24,796,903
売上原価合計	47,202,140
売上総利益	
完成工事総利益	5,574,107
兼業事業総利益	6,187,150
売上総利益合計	11,761,257
販売費及び一般管理費	8,694,769
営業利益	3,066,488
営業外収益	
受取利息配当金	6,469
団体保険取扱手数料	1,672
その他営業外収益	1,552
営業外収益合計	9,693
営業外費用	
為替差損	15,596
キャリアサポート費	79,491
その他営業外費用	10,842
営業外費用合計	105,931
経常利益	2,970,250
特別利益	
訴訟引当金精算	27,080
特別利益合計	27,080
特別損失	
特別加算退職金	55,620
その他特別損失	1,409
特別損失合計	57,029
税引前当期純利益	2,940,301
法人税、住民税及び事業税	1,639,640
法人税等調整額	362,390
法人税等合計	1,277,249
当期純利益	1,663,052

個別注記表

．重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1．会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成21年12月11日法務省令第46号）に基づいて、計算書類を作成しております。

2．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法・・・移動平均法による原価法

主として移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

・商品及び製品

移動平均法による原価法

・未成工事支出金・仕掛品

個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

・建物、構築物

2年～60年

・機械及び装置

2年～15年

・工具、器具及び備品

2年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

・市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・会計基準の変更に伴う差異の処理年数 10年

・過去勤務債務の処理方法 定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法 定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生翌期から処理

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

工事契約

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

(2)連結納税制度の摘要 連結納税制度を適用しております。

7. 重要な会計方針の変更

退職給付債務に係る会計基準の一部改正
(その3)の摘要 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度より、適用しております。当該変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,368,059千円
2. 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	9,968,069千円
	長期金銭債権	17,400千円
3. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	3,743,385千円

. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	21,863,070千円
	仕入高	8,645,291千円
	その他営業取引	1,166,238千円
	営業取引以外の取引高	1,097,216千円
	連結法人税額	1,083,743千円
	その他営業取引以外の取引	13,473千円

2. 棚卸資産の帳簿価額の切下額 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額6,653千円が売上原価に含まれております。

. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、未払賞与603,706千円であります。なお、評価性引当額は28,334千円であります。
また、繰延税金負債の主な内容は、前払年金費用302,277千円であります。

. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1,2)	売上高	21,850,821	完成工事未収入金 及び売掛金	9,457,706
				工事の請負及び 材料の仕入 (注1,2)	仕入高	5,110,141	工事未払金 及び買掛金	1,276,210
				連結納税制度に おける未払金	連結 法人税額	1,083,743	未払金	1,086,606

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	エフネットサービス㈱	所有 直接100%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	工事の請負及び材 料の仕入 (注1,2)	仕入高	1,757,723	工事未払金 及び買掛金	335,889

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	なし	資金の預託、及び債権の支払先	資金の運用委託(注1、2)	資金の預け入れ	63,324,327	預け金	2,200,643
				ファクタリング(注2)	ファクタリング	1,389,115	工事未払金及び買掛金	330,897
親会社の子会社	富士通特機システム㈱	なし	工事の請負先及び材料の仕入先	当社製品の販売(注3、4)	売上高	846,212	完成工事未収入金及び売掛金	877,865
親会社の子会社	㈱富士通ビジネスシステム	なし	工事の請負先及び材料の仕入先	当社製品の販売(注3、4)	売上高	1,497,951	完成工事未収入金及び売掛金	380,650
親会社の子会社	富士通システムネットワーク㈱	なし	工事の請負先及び材料の仕入先	当社製品の販売(注3、4)	売上高	1,461,783	完成工事未収入金及び売掛金	465,441

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、資金の運用委託については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

・一株当たり情報に関する注記

一株当たり情報

一株当たり純資産額	377円32銭
一株当たり当期純利益金額	49円66銭

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。

・重要な後発事項に関する注記

該当事項はありません。